

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 14日

上場会社名 株式会社 ベルーナ

上場取引所 東

コード番号 9997

本社所在都道府県

(URL <http://www.belluna.co.jp>)

埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安野 清

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 島野 武夫

TEL (048) 771 - 7753

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 50 株)

## 1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	46,076	12.0	3,776	0.1	4,099	11.8
14年 9月中間期	41,147	12.8	3,778	17.9	3,665	12.9
15年 3月期	93,419		9,581		9,700	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	2,362	18.3	111.38	
14年 9月中間期	1,996	15.7	92.75	
15年 3月期	5,457		254.48	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 21,210,189 株 14年 9月中間期 21,521,227 株 15年 3月期 21,445,285 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	0.00		-	
14年 9月中間期	0.00		-	
15年 3月期	-		25.00	

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	79,948		37,847		47.3	1,784.42
14年 9月中間期	74,178		33,780		45.5	1,569.92
15年 3月期	82,142		36,019		43.8	1,698.18

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 21,209,987 株 14年 9月中間期 21,517,221 株 15年 3月期 21,210,496 株

期末自己株式数 15年 9月中間期 320,736 株 14年 9月中間期 9,711 株 15年 3月期 320,227 株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	102,500		10,000		5,700		25.00	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 268円63銭

なお、発表日現在入手可能な情報に基づき、期末日時点における期中平均株式数21,218,920株を算出し、計算しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末		前 中 間 会 計 期 間 末		前 事 業 年 度 の	
	(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		要 約 貸 借 対 照 表	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	( 47,845 )	( 59.9 )	( 47,242 )	( 63.7 )	( 52,212 )	( 63.6 )
現金及び預金	7,622		9,173		9,900	
受取手形	6		10		1	
売掛金	12,262		10,452		13,236	
営業貸付金	17,443		16,777		17,421	
有価証券	1,810		4,220		2,409	
たな卸資産	6,770		5,179		5,389	
その他	3,129		2,234		4,758	
貸倒引当金	1,199		806		906	
固定資産	( 32,102 )	( 40.1 )	( 26,935 )	( 36.3 )	( 29,930 )	( 36.4 )
1.有形固定資産	( 20,299 )	( 25.4 )	( 17,064 )	( 23.0 )	( 18,834 )	( 22.9 )
建物	8,928		6,810		7,679	
土地	10,230		8,855		9,678	
その他	1,140		1,398		1,476	
2.無形固定資産	( 350 )	( 0.4 )	( 320 )	( 0.4 )	( 352 )	( 0.4 )
3.投資その他の資産	( 11,453 )	( 14.3 )	( 9,550 )	( 12.9 )	( 10,744 )	( 13.1 )
投資その他の資産	11,585		9,615		10,819	
貸倒引当金	132		64		75	
資産合計	79,948	100.0	74,178	100.0	82,142	100.0

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末		前 中 間 会 計 期 間 末		前 事 業 年 度 の	
	(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		要 約 貸 借 対 照 表	
	(平成15年3月31日現在)					
期 別	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	( 29,361 )	( 36.7 )	( 27,523 )	( 37.1 )	( 33,503 )	( 40.8 )
支 払 手 形	17,016		15,247		19,602	
買 掛 金	3,455		3,469		3,932	
短 期 借 入 金	2,053		2,183		2,153	
1年以内償還予定転換社債	-		8		-	
未 払 費 用	3,618		3,246		4,031	
未 払 法 人 税 等	1,996		1,676		2,248	
賞 与 引 当 金	439		403		399	
返 品 調 整 引 当 金	111		-		-	
割 賦 未 実 現 利 益	-		769		421	
そ の 他	670		519		715	
固 定 負 債	( 12,739 )	( 16.0 )	( 12,874 )	( 17.4 )	( 12,619 )	( 15.4 )
社 債	5,000		5,000		5,000	
転 換 社 債	5,000		5,000		5,000	
長 期 借 入 金	2,018		2,631		2,273	
退 職 給 付 引 当 金	53		14		37	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	218		208		213	
新 株 予 約 権	152		-		-	
そ の 他	296		19		95	
負 債 合 計	42,101	52.7	40,398	54.5	46,123	56.2
(資本の部)						
資 本 金	( 6,773 )	( 8.4 )	( 6,770 )	( 9.1 )	( 6,773 )	( 8.2 )
資 本 剰 余 金	( 7,169 )	( 9.0 )	( 7,167 )	( 9.7 )	( 7,169 )	( 8.7 )
資 本 準 備 金	7,169		7,167		7,169	
自 己 株 式 処 分 差 益	0		-		-	
利 益 剰 余 金	( 25,165 )	( 31.5 )	( 19,872 )	( 26.8 )	( 23,333 )	( 28.4 )
利 益 準 備 金	188		188		188	
任 意 積 立 金	21,983		16,983		16,983	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,993		2,700		6,161	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( 25 )	( 0.0 )	( 13 )	( 0.0 )	( 23 )	( 0.0 )
自 己 株 式	( 1,235 )	( 1.6 )	( 43 )	( 0.1 )	( 1,233 )	( 1.5 )
資 本 合 計	37,847	47.3	33,780	45.5	36,019	43.8
負 債 及 び 資 本 合 計	79,948	100.0	74,178	100.0	82,142	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕		〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 〕		〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	46,076	100.0	41,147	100.0	93,419	100.0
売 上 原 価	20,245	44.0	18,432	44.8	41,936	44.9
売 上 総 利 益	25,830	56.0	22,714	55.2	51,482	55.1
割賦未実現利益繰延差額	421	0.9	149	0.4	497	0.5
返品調整引当金繰入差額	111	0.2	-	-	-	-
差 引 売 上 総 利 益	26,141	56.7	22,864	55.6	51,980	55.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,364	48.5	19,085	46.4	42,398	45.3
営 業 利 益	3,776	8.2	3,778	9.2	9,581	10.3
営 業 外 収 益	( 648 )	( 1.4 )	( 198 )	( 0.5 )	( 573 )	( 0.6 )
営 業 外 費 用	( 325 )	( 0.7 )	( 311 )	( 0.8 )	( 454 )	( 0.5 )
経 常 利 益	4,099	8.9	3,665	8.9	9,700	10.4
特 別 利 益	( 20 )	( 0.1 )	( 49 )	( 0.1 )	( 35 )	( 0.0 )
特 別 損 失	( 30 )	( 0.1 )	( 255 )	( 0.6 )	( 310 )	( 0.3 )
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,089	8.9	3,459	8.4	9,425	10.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,005	4.4	1,694	4.1	3,987	4.3
法 人 税 等 調 整 額	277	0.6	230	0.6	19	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,362	5.1	1,996	4.9	5,457	5.8
前 期 繰 越 利 益	631		704		704	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,993		2,700		6,161	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの …… 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### たな卸資産

商品 …… 移動平均法による低価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

デリバティブ …… 時価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 返品調整引当金

中間期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等による返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

商品の返品については、従来、返品時に処理しておりましたが、売上高の増大に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当中間会計期間から、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益は111百万円少なく、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額少なく表示されております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

##### ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 会計方針の変更

#### ( 割賦販売の会計処理 )

割賦販売に係る収益の計上については、従来、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売については割賦基準を適用しておりましたが、割賦基準の対象売上高が縮小し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、貸倒引当金及び代金回収費等のアフターコストを区別して手当する必要性が乏しくなったことにより、収益と費用の合理的な対応を図るため、当中間会計期間から原則的な収益の計上基準である販売基準により売上を計上することに变更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、差引売上総利益は、199百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額多く表示されております。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,627百万円	5,096百万円	5,351百万円
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
現金及び預金	100百万円	100百万円	100百万円
建物	7,183百万円	5,689百万円	6,511百万円
土地	7,532百万円	7,532百万円	8,309百万円
計	14,815百万円	13,321百万円	14,921百万円
担保付債務			
短期借入金	1,065百万円	1,064百万円	1,065百万円
1年以内返済予定長期借入金	536百万円	683百万円	653百万円
長期借入金	1,907百万円	2,466百万円	2,108百万円
計	3,510百万円	4,214百万円	3,826百万円

当期より上記の他に「リハティブ」取引の担保として「投資有価証券」720百万円を差入れております。

3.保証債務	1,921百万円	905百万円	651百万円
4.発行株式の増加又は減少			
転換社債の転換による増加			
発行株式数	-株	-株	3,791株
転換価格	-円-銭	-円-銭	1,186円60銭
資本組入額	-百万円	-百万円	2百万円
株式の分割			
発行株式数	-株	1,956,993株	1,956,993株
	(割当比率 - )	(割当比率 1 : 1 . 1)	(割当比率 1 : 1 . 1)

### (中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	38百万円	29百万円	65百万円
有価証券利息	53百万円	23百万円	79百万円
有価証券売却益	299百万円	1百万円	105百万円
受取賃貸料	70百万円	57百万円	116百万円
受取補償金	26百万円	22百万円	49百万円
支払不要債務益	25百万円	13百万円	27百万円
2.営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	32百万円	42百万円	78百万円
社債利息	56百万円	56百万円	112百万円
社債発行費	-百万円	119百万円	119百万円
新株予約権発行費	144百万円	-百万円	-百万円
貸倒引当金繰入額	25百万円	-百万円	-百万円
3.特別利益のうち主要なもの			
償却債権取立益	20百万円	19百万円	35百万円
投資有価証券売却益	-百万円	30百万円	-百万円



4. 特別損失のうち主要なもの	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
固定資産除却損	6百万円	65百万円	66百万円
投資有価証券評価損	19百万円	112百万円	165百万円
関係会社株式評価損	-百万円	47百万円	47百万円
出資金評価損	4百万円	-百万円	-百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	30百万円	30百万円

(リース取引関係)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当中間会計期間)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産その他	3,449百万円	1,273百万円	2,176百万円
無形固定資産	949百万円	446百万円	502百万円
合 計	4,399百万円	1,719百万円	2,679百万円

(前中間会計期間)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産その他	3,160百万円	1,015百万円	2,145百万円
無形固定資産	877百万円	267百万円	609百万円
合 計	4,038百万円	1,282百万円	2,755百万円

(前事業年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	3,155百万円	1,275百万円	1,880百万円
無形固定資産	872百万円	351百万円	520百万円
合 計	4,028百万円	1,627百万円	2,401百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 年 内	815百万円	730百万円	707百万円
1 年 超	2,036百万円	2,178百万円	1,856百万円
合 計	2,852百万円	2,908百万円	2,564百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	437百万円	406百万円	831百万円
減価償却費相当額	397百万円	372百万円	756百万円
支払利息相当額	43百万円	47百万円	92百万円

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算出しております。

利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

### 役員の異動

該当事項はありません。